

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	23,199	19,824	32,880
経常利益(百万円)	2,378	923	3,267
四半期(当期)純利益(百万円)	1,331	590	1,182
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,059	551	918
純資産額(百万円)	22,137	22,030	21,996
総資産額(百万円)	30,468	27,849	31,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	101.48	45.71	90.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	79.1	69.1

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.30	18.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により弱まっていた個人消費や生産活動に回復の兆しが見られましたが、欧州の債務危機による世界経済の減速懸念、円高による輸出の鈍化等、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、平成23年7月の地デジ放送完全移行（岩手、宮城、福島の3県を除く）までは、関連機器の販売や改修工事は順調に推移しておりましたが、移行後は一転して需要が大きく減少しました。また、自動車向けは、前半は震災の影響による自動車メーカーの生産調整により大幅に減少し、秋以降供給は回復しつつありましたが、タイでの洪水被害、円高の影響もあり全体としては前年を下回っております。

このような状況のなか、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

しかしながら、地デジ移行後の関連機器の需要落ち込みが大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,824百万円（前年同期比14.6%減）となり、営業利益は967百万円（同61.2%減）、経常利益は923百万円（同61.2%減）、四半期純利益は590百万円（同55.6%減）となりました。

なお、自動車用アンテナ事業につきましては、平成23年12月9日付「事業の譲渡及び子会社の異動を伴う株式の譲渡に関する基本合意のお知らせ」のとおり、原田工業株式会社へ事業譲渡することで基本合意に至りました。これにより、当社グループは、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事事業に経営資源を集中し、通信と放送の融合という市場ニーズに応えていくことで、企業価値を向上させてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 送受信用製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナの売上高につきましては、前年は家電エコポイント効果が大きく寄与しましたが、当期は家電エコポイントの剥落や地デジ完全移行後の反動等によりUHF用アンテナ、ケーブル類の販売が落ち込み、衛星受信用BS・CSアンテナも低調であったことから、前年同期比減となりました。

映像通信用電子機器の売上高につきましても、移行前には販売が好調であった家庭用分波器、分配器、ブースター等も、移行後は大きく落ち込み、前年同期比減となりました。

自動車用アンテナの売上高につきましては、震災の影響による自動車メーカーの生産調整により前半は大幅な減少となり、生産の回復に伴い後半は改善しましたが、前年同期比減となりました。

また、通信用アンテナの売上高につきましては、携帯電話用内蔵アンテナは増加しましたが、通信事業者向け、官需向けとも物件数が少なく、前年同期比減となりました。

これらの結果、売上高は15,465百万円（前年同期比17.6%減）となり、営業利益については1,648百万円（同46.8%減）となりました。

#### 工事業業

当事業部門におきましては、前半は地デジ改修工事、CATV関連工事が順調に推移し、後半はアナログ放送の電波障害施設撤去工事の受注が好調でしたが、新築ビル内共聴工事等が減少したため、売上高は4,359百万円（前年同期比1.6%減）となり、営業利益については305百万円（同1.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発に係わる費用の総額は、882百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、送受信用製品製造事業セグメントにおける上海日安電子有限公司での生産状況に併せた合理化の実施等により、従業員数が前連結会計年度末に比べ191名減少しております。

なお、従業員数は、当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	14,300,000	14,300,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	14,300,000	-	4,673	-	6,318

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,372,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,920,100	129,201	同上
単元未満株式	普通株式 7,200	-	同上
発行済株式総数	14,300,000	-	-
総株主の議決権	-	129,201	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 七丁目49番8号	1,372,700	-	1,372,700	9.60
計	-	1,372,700	-	1,372,700	9.60

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,372,709株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,863	11,016
受取手形及び売掛金	8,606	5,055
商品及び製品	2,946	2,993
仕掛品	482	469
原材料及び貯蔵品	603	608
未成工事支出金	597	758
繰延税金資産	526	219
その他	1,059	1,444
貸倒引当金	173	59
流動資産合計	26,512	22,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,148	5,058
減価償却累計額	3,641	3,702
建物及び構築物(純額)	1,506	1,356
機械装置及び運搬具	2,202	2,200
減価償却累計額	2,082	2,096
機械装置及び運搬具(純額)	120	104
工具、器具及び備品	4,303	4,206
減価償却累計額	3,976	3,924
工具、器具及び備品(純額)	326	281
土地	976	841
リース資産	33	24
減価償却累計額	14	6
リース資産(純額)	19	18
建設仮勘定	5	0
有形固定資産合計	2,955	2,603
無形固定資産		
ソフトウェア	86	165
ソフトウェア仮勘定	0	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	109	189
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	421	392
繰延税金資産	496	839
その他	700	560
貸倒引当金	175	43
投資その他の資産合計	2,243	2,549
固定資産合計	5,308	5,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産合計	31,821	27,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,994	2,950
工事未払金	716	390
未払費用	206	255
リース債務	6	4
未払法人税等	1,040	2
賞与引当金	476	246
製品保証引当金	0	0
災害損失引当金	31	-
事業譲渡損失引当金	-	70
その他	1,200	736
流動負債合計	8,672	4,656
固定負債		
リース債務	16	16
退職給付引当金	831	844
長期未払金	248	244
資産除去債務	56	56
その他	0	0
固定負債合計	1,152	1,161
負債合計	9,825	5,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,353	12,427
自己株式	989	989
株主資本合計	22,356	22,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	89
為替換算調整勘定	461	489
その他の包括利益累計額合計	360	399
純資産合計	21,996	22,030
負債純資産合計	31,821	27,849

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	18,771	15,465
完成工事高	4,428	4,359
売上高	23,199	19,824
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	12,225	10,555
完成工事原価	3,353	3,369
売上原価	15,578	13,925
売上総利益	7,621	5,898
販売費及び一般管理費	5,125	4,931
営業利益	2,495	967
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	25
受取配当金	6	7
受取保険金	4	-
株式割当益	13	-
固定資産賃貸料	25	-
貸倒引当金戻入額	-	72
その他	49	33
営業外収益合計	122	138
<b>営業外費用</b>		
売上割引	109	115
為替差損	128	62
その他	2	3
営業外費用合計	239	181
経常利益	2,378	923
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	1
特別利益合計	3	1
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	9	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	59	-
損害補償損失	54	-
減損損失	-	229
事業譲渡損	-	70
特別損失合計	123	304
税金等調整前四半期純利益	2,257	620
法人税、住民税及び事業税	807	43
法人税等調整額	119	13
法人税等合計	926	29

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	590
四半期純利益	1,331	590

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	11
為替換算調整勘定	182	27
その他の包括利益合計	271	38
四半期包括利益	1,059	551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,059	551
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成23年4月1日  
 至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74百万円減少し、法人税等調整額は81百万円増加しております。

(事業譲渡損失引当金)

自動車用アンテナ事業の譲渡に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(事業譲渡に関する事項)

当社は、平成23年12月9日開催の取締役会において、原田工業株式会社に対し、当社の自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる当社の子会社株式を譲渡することについて、同社と基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。

事業譲渡の要旨

(1)当該譲渡の相手会社

原田工業株式会社

(2)当該譲渡の目的

当社グループは長年にわたり、自動車用、テレビ用、通信用アンテナ及び周辺関連機器の製造・販売と電気通信工事を行う総合アンテナメーカーとして、お客様のニーズに合った高品質・高性能な製品を市場に供給してまいりました。

テレビの地上デジタル放送への移行に伴い当業界を取り巻く環境は大きく変わろうとしており、また、円高、世界経済の低迷、災害等により、自動車用アンテナ事業環境も厳しさを増してきております。

このような状況の下、当社グループといたしましては、自動車用アンテナ事業を、専業としている原田工業株式会社に譲渡し、当社グループは、放送と通信の融合、情報通信の高度化という時代の流れの中にある、テレビ用アンテナ、通信用アンテナ及び周辺関連機器事業と電気通信工事に経営資源を集中させることが、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、今回の基本同意に至りました。

(3)当該譲渡の内容

譲渡部門の内容

当社自動車用アンテナ事業及び自動車用アンテナ事業を営む海外子会社5社

譲渡部門の経営成績

平成23年3月期売上高 6,006百万円

譲渡部門の資産・負債の項目及び金額

譲渡資産には、当社が保有する当社の海外子会社5社(ニッポンアンテナ(ヨーロッパ), LTD., ニッポンアンテナ(アメリカ), INC., ニッポンアンテナ(フィリピン), INC., 上海日安電子有限公司及びNACデベロップメントコーポレーション)の株式全部が含まれます。その他の譲渡資産、負債については、両社協議のうえ最終的に決定する予定であり、詳細については現在検討中であります。

譲渡価額及び決済方法

両社協議のうえ最終的に決定する予定であり、詳細については現在検討中であります。

今後の日程

事業譲渡の最終契約締結 平成24年2月(予定)

事業譲渡期日 平成24年4月1日(予定)

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
四半期連結会計期間末日満期手形	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形	152百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 406 百万円	減価償却費 336 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	517	40	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,771	4,428	23,199	-	23,199
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	18,771	4,428	23,199	-	23,199
セグメント利益	3,097	299	3,397	902	2,495

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	送受信 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,465	4,359	19,824	-	19,824
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,465	4,359	19,824	-	19,824
セグメント利益	1,648	305	1,953	986	967

(注)1.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに計上又は配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は229百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	101円48銭	45円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,331	590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,331	590
普通株式の期中平均株式数(株)	13,116,196	12,927,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本アンテナ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	里村 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯畑 史朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成23年12月9日開催の取締役会において、自動車用アンテナ事業を譲渡するとともに、同事業に携わる子会社株式を譲渡することについて、基本合意書を締結することを決議し、基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。